

随意契約理由

令和6年(2024年)2月20日

契約担当課名	デジタル戦略課
発注担当課名	デジタル戦略課
契約名称	豊中市税総合システム令和5年度標準化対応業務委託
契約内容	豊中市税総合システム令和5年度標準化対応業務
契約締結日 及び契約期間	令和6年1月19日 令和6年1月19日から令和6年3月31日まで
契約の相手方 (所在地・名称)	大阪府中央区城見1丁目4番24号 日本電気株式会社 関西支社
契約金額	304,420,000円
随意契約理由	<p>(地方自治法施行令第167条の2第1項 第2号に該当)</p> <p>国は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「デジタル・ガバメント実行計画」を令和2年12月25日に閣議決定し、自治体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組むこととしている。</p> <p>豊中市税総合システム（以下「税システム」）は日本電気株式会社が発独自に開発したシステムで、導入時に市の業務運用に合わせるため、独自カスタマイズ機能の開発等を行い、パッケージシステムに適用している。</p> <p>税システムは「自治体情報システム標準化・共通化」対象の業務に該当し、令和7年度までに標準準拠システムへ移行することが目標として定められている。税システムはプロポーザルにより10年間利用する前提として、平成29年1月に導入したもので、標準準拠システムへの移行はパッケージシステムのバージョンアップ対応となる。</p> <p>標準化対応作業においては運用保守業務において日頃の業務運用にも携わる現行システムベンダーが実施することが、標準準拠システムへの安定的な移行が実施できるため、随意契約を行うもの。</p>